日刊 動労千葉

82.9.6

No.1139

国鉄千葉動力車労働組合
千葉市要町二一一八（動力車会館）
（鉄電）二九三五～六・（公衆）〇四七二（22）七二〇七

ニュースの焦点 破綻の危機に直面した国家財政

臨調"行革攻撃、軍事大国化、戦争政策で危機を突破しようとする支配階級

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

九月一日のマスコミは、来年度国家予算の各省庁からの概産要求が八月三一日にまとまったことを報じている。また初めて五十兆円の大台を突破した一般会計概算要求総額に対し、歳入面では、五六・五七年度に引き続き来年度も巨額の歳入不足が見込まれ、全くメドが立たない状況にあることも報道されている。国家財政は、破産の危機に直面している。政府・支配階級は、この危機を臨調・行革攻撃、大軍拡と福祉切りすて、戦争政策で突破しようとしている。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

大軍拡と福祉切り捨て

〔問1〕来年度国家予算の概算要求の特徴点は、何か。

〔答〕表でも明らかなように①防衛費の七％突出。五八年度から始まる「五六中業」でP3C＝50機・F15＝75機の装備など大軍拡へ突き進もうとしている。

②技術開発・エネルギー確保・対外援助関連の大巾増額。

これは、日米・日欧間など帝国主義国間の資源・市場・先端技術などをめぐる激しい競争にうちかつため膨大な国家予算を投入しようとしている。

③福祉関係予算の一般会計からの切りはなし、医療費の値上げなど、福祉切り捨て政策がますます進められようとしている。

〝サラ金財政〟へと落ち込む国家財政

〔問2〕政府は、巨額の歳入不足をどうやって補おうとしているのか。

〔答〕〔問1〕の各省庁の予算など一般歳出の他に国債費（つまり、国の借金返済と利子支払費用）と地方交付税交付金を合せて五十兆円が来年度国家予算概算要求の骨格である。

しかし、この歳出に対し、歳入の方は、不況の深刻化の中で税金収入の増加の見込みが全くなく、国家予算の五分の一にあたる約十兆円という巨額の歳入不足が出るのは必至といわれている。

それでは一体、この十兆円の歳入不足を政府は、どうやって生み出そうとしているのか。

①政府は増税と赤字国債の増発を考えている。年々増えつづけている国債は、五八年度には、百兆円を超える。そして、三年後の六〇年度からは、国債元本の償還がはじまり、その額は、毎年約十兆円～十五兆円に達する。

つまり、借金を返すために借金をするという〝サラ金財政〟へと国家財政がおちこんでいくことになる。

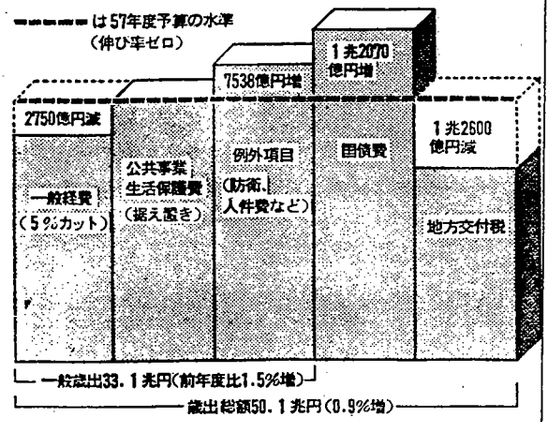
臨調・行革攻撃＝戦争政策の強まり

〔問3〕今後、政府は、どのような政策を遂行しようとするのか。

〔答〕政府は、「増税なき財政再建」「五九年度国債発行ゼロ」などをかかげてきたがすでにこの政策は、破産した。

この国家的危機を臨調答申でも明らかなように、臨調・行革攻撃として、国鉄労働運動解体を突破口とした国家的大改造を行い、全国民を再び戦争体制へと動員しようとしている。われわれは、この戦争政策への道を阻止しなければならない。われわれは、「強大な敵」「冬の時代」認識から出発した屈服と裏切りと協力の路線を歩み、危機にひんする支配階級を支える反労働者勢力になり下った、動労「本部」革マルを追放・一掃しなければならない。

58年度予算（概算要求）の骨格



主要省庁概算要求のポイント

◇防衛庁（2兆7760億円、7.346％増）
「56中期業務見積もり」（58～62年度）の初年度なので対潜哨戒機P3C―10機、要撃戦闘機F15―20機など主要装備に重点。しかし59年度以降の後年度負担は2兆4700億円にも急増。

◇厚生省（9兆1701億円、1.7％増）
老齢福祉年金の一般会計負担を資金運用部資金から4335億円借り入れ、4167億円削減（差額は利子）。医療費適正化で国庫負担増を1800億円削減。

◇文部省（4兆5996億円、0.32％増）
義務教育教科書の無償供与は継続474億円計上。私大助成費は2807億円で初めて28億円削減。

◇農水省（3兆3010億円、1.0％減）
補助金を改廃・統合、27件整理し、291億円削減。赤字の国有林野特別会計では資金運用部資金の借り入れを470億円増やす。

◇運輸省（1兆4271億円、0.7％減）
国鉄再建策では運賃値上げ見送り、工事費の25％カット、新規採用の原則停止など。関西新空港には14億円増の調査費など46億円。

◇通産省（8467億円、7.0％増）
技術開発、資源・エネルギーに力点。電源開発促進税を55％引き上げ、電気料金値上げに波及か。

◇外務省（3594億円、7.0％増）
情報収集強化のため2課新設。海外子女教育拡充に日本人学校3校新設。政府開発援助（ODA）は別ワクいっぱいの11.4％増、2300億円を要求。

◇建設省（13兆3530億円、2.0％増）
住宅金融公庫の貸付限度額を50万円引き上げ。投資規模43兆円の第9次道路整備5か年計画（58～62年度）を策定。

◇郵政省（243億円、0.2％減）
郵便貯金3兆5000億円の自主運用を再び要求。郵貯の預け入れ限度額を200万円引き上げ500万円に、高齢者には別ワク1000万円のシルバー貯金を創設。

（注）カッコ内は一般会計規模と前年度当初比の増減率。建設省のみ総事業費。